

<個別案件確認表（東京都）>

東京都担当確認年月日 令和元年 10 月 24 日

東京都作業部会確認年月日 令和元年 10 月 25 日

(契約変更に伴う再確認年月日 令和3年5月20日)

事業名 会場運営業務委託

案件名 43 競技会場における会場運営業務委託

確認の視点	東京都の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	<p>本事業は、東京 2020 大会における会場運営を行うために必要な事業である。</p> <p>よって、大会に必要な経費として、平成 29 年 5 月 31 日の大枠合意に基づき、パラリンピック経費の 4 分の 1 相当額を東京都が負担する事項である。</p>	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<p>・本事業は、大会運営そのものを行う事業であり、組織委員会が全会場のサービス水準や運営方法を担保すべき観点から、組織委員会が一元的に実施する事業であり、執行も一括した方が効率的かつ効果的と考える。</p>	
経費の内容等が必要内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること	<p>・東京 2020 大会における競技会場の運営の一部を委託するものであり、会場運営のソフト面を担う根幹の事業である。</p> <p>【令和3年5月19日 契約変更に伴う追記】</p> <p>・本件は、競技会場におけるイベントサービススタッフの宿泊施設、業務上必要となる資機材等を調達するものであり、競技会場の運営において必要不可欠な内容である。</p> <p>なお、イベントサービス業務の運営のための調達スケジュールを考慮すると、今般の調達が必要であることを、組織委員会から確認している。</p>	

	<p>効率性</p>	<p>・本事業は、効率的かつ安全な大会運営を実現すべく、イベントに精通している事業者運営の一部を委託するものである。当該事業者は、全会場のテストイベント実施計画策定を通じて、会場及び競技の特性について熟知をしている。また、これまでのテストイベントを円滑かつ安全な運営により成功させるなど、確実に実績を積み重ねていることから、効率的な委託といえる。</p> <p>【令和3年5月19日 契約変更に伴う追記】</p> <p>・本件は、「オリンピック・パラリンピック競技大会運営に関する準備・運営業務委託」（以下「原契約」という。）の追加契約である。原契約締結時点では、必要な資機材の量やイベントサービススタッフの勤務時間等、各競技会場の運営計画が固まっておらず、十分な精査を経ずに、資機材や宿泊施設の調達等を進めることに懸念があったため、原契約においては、イベントサービススタッフの手配及び管理業務等のみの契約締結を行った。</p> <p>今般、各競技会場の運営計画が精緻化され、上記事項が明確になったことから、原契約を契約変更し、資機材や宿泊施設の調達等の業務を追加するものであり、効率性について考慮されている。</p>	
--	------------	---	--

	納 得 性	<p>・組織委員会にヒアリングした結果、当該事業者は既に相当の知見を有することから、サービスレベルの調整や、経験則に基づいた適切な人員体制を構築できることを確認した。今後、会場運営計画等の進捗に合わせて、人員体制の精緻化を図り、一層のコスト削減に努めること。</p> <p>【令和3年5月19日 契約変更に伴う追記】</p> <p>・本件は、今般調達する各事項において、各競技会場の規模や各競技会場における想定スタッフ数等を基準にして、金額を精査した上で積算されていることから、適切な内容であると認められる。</p>	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<p>・本事業は、パラリンピックも含めた大会時の運營業務そのものを委託する経費であり、会場・競技運営上必要不可欠である。</p> <p>・現時点では大会経費の都の枠内であることを確認できないため、経費は組織委員会負担とする。また、大会経費の都の枠内に収まるとしても、人員体制等の委託実施内容を精査の上、経費の妥当性を確認できた場合に、大枠の合意に従いパラ経費を負担する。</p> <p>【令和3年5月19日 契約変更に伴う追記】</p> <p>・本件は、競技会場の運営上必要であるが、他の事業に比べ、観客数上限の変動により、直接的かつ決定的な影響を受ける内容であることから、大会経費の都の枠内に収まるとしても、実施内容を精査の上、経費の妥当性を確認できた場合に、大枠の合意に従いパラ経費を負担する。</p>		

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。